

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ミツウロコヴェッセル				
代表者名	氏名	坂西学	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目1番1号東京スクエアガーデン				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. エネルギー事業 LPガス・都市ガス供給や、サービスステーションにおける石油製品販売などを行っております。 2. 電力小売事業 電気の小売供給を平成28年からはじめ、現在は北海道から九州までサービスを展開しています。				
電力供給量(総量)	700,331	千kWh	電力供給量(長野県)	2,781	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	株式会社ミツウロコヴェッセル事務所 (東京都中央区京橋3-1-1) 9:30～18:00
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ミツウロコグループとして、低炭素社会の実現へ貢献します。
 - (1) 環境負荷・CO2発生量の少ないLPガスの促進。
 - (2) 低公害車として知られるLPガス自動車やCNG自動車の普及、またエコステーションの設置。
- 小売電力事業において、BGによる風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後も推進するとともに、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体勢を構築しております。
 - ・本社電力事業部からBGへの申し入れにより、再生可能エネルギーによる発電の開発・普及に努めております。
 - ・各事業所に太陽光パネルを設置することによって自然エネルギーの利用を促進しております。
 - ・各事業所のLED化を推進しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000662	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000613	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	電源調達をBGに一任しているため、BGに対して排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。また、BGでは、再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努めております。		
第一年度	基礎排出係数	0.000699	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000651	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	393	千t-CO2
排出係数等の増減理由	BGから電源構成比の見直しが入った為		
第二年度	基礎排出係数	0.000525	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000469	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	327	千t-CO2
排出係数等の増減理由	特になし		
第三年度	基礎排出係数	0.000408	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000352	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	285	千t-CO2
排出係数等の増減理由	電源調達の見直しをした為		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーのからの電力調達に努めるよう、BGに申し入れを行う

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2019年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (BGのミツウロコグリーンエネルギーより調達)	100 %	
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (BGのミツウロコグリーンエネルギーより調達)	100 %	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2020年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (BGのミツウロコグリーンエネルギーより調達)	100 %	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (BGのミツウロコグリーンエネルギーより調達)	100 %	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 (BGのミツウロコグリーンエネルギーより調達)	100 %	
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

BGに対し、他社からの調達において、太陽光発電やバイオマス発電等々の自然エネルギー調達量拡大を努めるよう申し入れます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LPガス事業における提案のひとつとして、エネルギー運用方法をもとに高効率機器の導入に取り組んでいきます。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	災害対応型給油所普及事業への対応や屋上緑化との併用促進などの場面で、太陽光発電システム活用に取り組んでいきます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

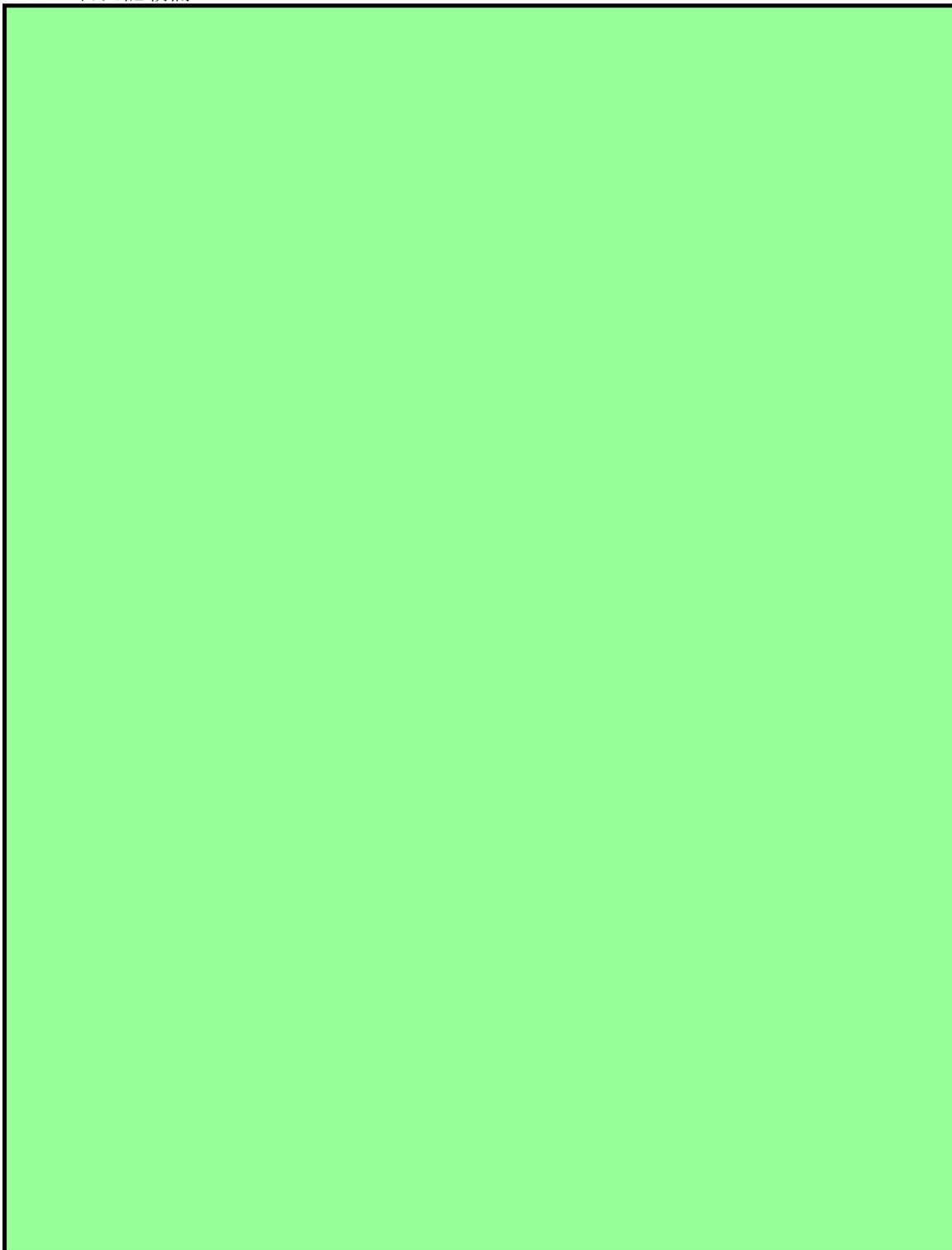
基準年度までに実施した内容	実績なし
第一年度実績	実績なし
第二年度実績	実績なし
第三年度実績	実績なし

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・社内のクールビズ・ウォームビズの実施・電力使用時間を短縮するため、業務効率化への働きかけ及び、ノー残業デー実施・営業車にハイブリッド車両を導入・照明のLED化および空調使用時間の制限
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・業務を効率化し、残業時間削減による照明・空調使用時間の短縮・営業車にハイブリッド車両を導入しております・夏季の軽装化を実施しております
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none">・社内のクールビズ・ウォームビズの実施・ノー残業デー実施による電力使用時間の短縮
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none">・前年度に達成できなかった内容の継続・社内のクールビズ・ウォームビズの実施・ノー残業デー実施による電力使用時間の短縮・社員の作業着・制服を見直し、全衣服を再資源として使用

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.